

平成 28 年(2016)第2回定例会 質疑及び一般質問状況

定例会－06 月 01 日－03 号 狩野浩志議員質疑速記録

5 拉致問題に対する警察の取組について	一問一答	
(1) 拉致問題に対する取組について		警察本部長
(2) 支援者に対する嫌がらせ事案について		警察本部長
6 朝鮮学校に係る補助金交付について	一問一答	
(1) 文部科学大臣通知について		総務部長
(2) 朝鮮学校の教育内容について		総務部長
7 拉致問題解決に向けた知事の決意について	一問一答	知事

5-(1) 拉致問題に対する取組について

(小田部耕治警察本部長 登壇)

◆ 狩野浩志 議員 北朝鮮による拉致は重大な人権侵害であり、許すことのできない暴挙であります。再会の日を待ちわびる拉致被害者及び家族の高齢化も懸念され、もはや一刻の猶予も許されません。私自身、平成 15 年、県議会議員に初当選以来、拉致問題解決促進議員連盟の一員として活動し、現在は腰塚誠拉致議連会長のもと、事務局長として、「救う会・群馬」、「横田ご夫妻ら拉致被害者家族を支援する群馬ボランティアの会」と連携を密にして、拉致問題解決に向けての署名活動や、毎年 11 月第 2 土曜日に県内市町村と協力して講演会を開催したり、12 月 10 日から 16 日までの北朝鮮人権侵害問題啓発週間の

パネル展も開催させていただくなど、様々な活動をいたしております。

拉致問題は、本当に人ごとではありません。万が一自分の親や子が被害者だったらどうするのか。この拉致問題は風化させてはいけない。群馬県民は怒っている。拉致問題を解決するまで日本人は絶対に許さない。この姿勢を北朝鮮に示し、知らせめることが必要であります。

今日は、我が自由民主党県議団、ブルーバッジをつけていただいております。このバッジについては、拉致被害者が青い海を渡って早く日本に帰ってきていただきたい、そういう願いを込めて作成されたものでありまして、今日、我々自民党県議団は、一致団結して拉致問題早期解決に取り組むという意味を表明させていただいている次第でございます。

それでは、本部長に質問をさせていただきます。昨年7月23、24日に県内において「特定失踪者問題調査会」と「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」が、失踪現場の状況について調査を行いました。県警察では、県内のいわゆる特定失踪者をどのように認識し、捜査を行っているのかお伺いをいたします。また、拉致問題は、日本国民として必ず解決しなければならない重要な問題であると認識しておりますが、何せ、発生から相当な歳月がたっており、風化が大変懸念されております。そこで、群馬県警察として、この風化防止対策にこれまでどのような取り組みをして、今後どのようにされるのか、お伺いをいたします。

◎小田部耕治 警察本部長 北朝鮮による日本人拉致容疑事案につきましては、国民の生命、身体に危険を及ぼす治安上極めて重大な問題であると認識しております。いわゆる「特定失踪者」とは、民間団体「特定失踪者問題調査会」が、独自に北朝鮮による拉致の可能性を排除できないとして調査している対象者であると承知しております。警察におきましては、これらの方々も含めまして、御家族の方々等から「北朝鮮による拉致ではないか」との相談、届け出等を受け、全国で886人の方々について北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案として捜査・調査を進めており、本県警察におきましても3名の方々について、事案の真相解明に向け、拉致の可能性を含め、事件事故等あらゆる可能性を念頭に捜査・調査を進めているところであります。

拉致問題に関する県警察における風化防止に関する取り組みにつきましては、新たに採用された若手警察官に対しまして、警察学校における教養を行っているのをはじめ、現場の警察官に対しましても必要な指導教養を行い、職員に対して事案の浸透を図っているところであります。さらに、県民の皆様方からの情報提供を求めるため、県警察のウェブサイトにおきまして、本県に関係する北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者の方々の写真や事案概要等を掲載しているほか、毎年12月に実施されます北朝鮮人権侵害問題啓発週間におきましては、自治体と連携してポスターの掲出やチラシを配布するなどの広報啓発活動に努めているところでございます。今後とも、北朝

鮮による拉致容疑事案等の風化防止に向けて、恒常的かつ積極的な取り組みを推進してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、県警察といたしましては、今後とも引き続き、粘り強い情報の収集、分析を行い、新鮮な目で多角的観点から、これまで積み上げてきた捜査・調査の再点検を実施し、警察庁をはじめとする関係機関と十分に連携を図りながら、御家族の皆様や関係者の方々の心情にも配慮しつつ、警察の総合力を発揮して、事案の真相解明に努めてまいりたいと考えております。

◆ **狩野浩志 議員** 昨年その調査の中において、加藤八重子さんが失踪した3年前にも、同僚の同じ職場の女性が失踪しているということも新たに判明して、昭和53年の上毛新聞の記事もあります。そして、これが昨年7月の調査のときの新聞であります。特定失踪者は全国で886名、県内にも3人、そして、まだいろんな部分で事情が判明しないで失踪されている方もおります。引き続き、群馬県警としても、しっかり捜査を継続的に取り組んでいただくことをお願いさせていただきます。

次に、支援者に対する嫌がらせ事案についてお伺いをいたします。

このような中、昨年、拉致被害者を熱心に支援していただいている県民の方に対して、脅迫にも似た嫌がらせ事案が発生したと聞いております。このような卑劣な事案に対して、群馬県警察としてどのような対応をしていただいたのか、お伺いをいたします。

◎小田部耕治 警察本部長 御指摘の事案につきましては、昨年の9月、当事者の方から管轄する警察署に届け出がなされた事案であると承知しているところでございます。事案の詳細等につきましては、捜査中でありますので差し控えさせていただきますが、当事者の方の心情や安全・安心に配慮し、万が一の事態に対処すべく、警察本部及び管轄の警察署におきまして、当事者の方の電話番号の110番登録、また、本部、管轄する警察署員による警戒の実施、防犯カメラの設置、当事者の方への防犯指導などの対応を早急に実施したところでございます。今後とも、事案の真相解明に向けた捜査を推進するとともに、必要な警戒等を行ってまいりたいと考えております。

◆ 狩野浩志 議員 こういった卑劣なことが起こるということは本当に残念でありますし、万が一のことがあると取り返しのつかないこととなりますので、群馬県警察としてもしっかりと対応していただくことをお願いして、警察本部長への質問は終わります。

次に、朝鮮学校に係る補助金交付について、総務部長にお伺いをいたします。

○星野寛 議長 総務部長、答弁席へ。

(深代敬久総務部長 登壇)

◆ **狩野浩志 議員** まず、文部科学大臣通知についてお伺いをいたします。去る3月29日、朝鮮学校に係る補助金に関する留意点について、文部科学大臣から知事宛てに通知があり、朝鮮学校と朝鮮総聯との関係について政府の認識が示されておりますが、朝鮮学校に補助金を交付する立場にある群馬県としてどのようにお考えになっているのか、また、各地方公共団体において、朝鮮学校の運営に係る特性を考慮することが記載されておりますが、どのように対応をするのか、総務部長にお伺いをいたします。

◎ **深代敬久 総務部長** 本県の教育振興費補助金でございますけれども、私立学校振興助成法に基づきまして、子どもたちの教育環境の整備を目的として交付しております。群馬朝鮮初中級学校は、学校教育法に基づく各種学校でありますことから、本県では、従来から他の私立学校同様、教育振興費補助金を交付してきておるところでございます。

議員御指摘のとおり、文部科学大臣通知では、朝鮮総聯が朝鮮学校に影響を及ぼしているという認識が示されております。そうした影響については把握しておりませんが、毎年実施している財務状況等の調査におきましては、本補助金が目的以外に支出されていないことを確認しているところでございます。補助金の執行につきましては、これまでも定期的に調査を実施し、適切に対応してきたところでございます。

すけれども、文部科学大臣通知を踏まえ、随時の調査を行うことなども検討してまいりたいというふうに考えております。

◆ **狩野浩志 議員** 答弁ありがとうございました。知事が先般記者会見で答えた答弁とほぼ同じなので、がっかりしました。

この文部科学大臣通知というのは、私も何度読んでみても、ちょっとよく、何が言いたいかわからないので、これは本当に総務部長、また、学事法制課としても苦慮しているのだというふうに推察をいたしております。私としては、もうちょっとわかりやすく何をすべきなのかという論点をしっかり示してもらおうよう、文部科学省のほうにお願いをしたいと考えております。

次に、朝鮮学校の教育内容ということですが、朝鮮学校に係る補助金交付に当たり、**朝鮮学校の教育内容をどこまで確認しているのか、まず総務部長にお伺いをいたします。**

◎ **深代敬久 総務部長** お答えいたします。

先ほど申し上げました補助金の調査の際に担当課長が校長と面接を行い、教育内容についてヒアリングを行うとともに、あわせて授業の様子、あるいは学校内の様子を視察することによって確認させていただいているところでございます。

◆ **狩野浩志 議員** ということは、私も、今回日本語に訳された中学校、高校の教科書を購入いたしまして、いろいろ調査もさせていただ

いております。そういう中で、教科書の中身までは確認をしていない、
そういうことでよろしいんですね。

◎深代敬久 総務部長 お答えします。

その本については承知しておりますが、私どもとして現時点で教科書の中身までは確認しておりません。

◆ **狩野浩志 議員** やはり、文部科学大臣からの通知の中にあるように、国も朝鮮学校に関しては「我が国政府としては、北朝鮮と密接な関係を有する団体である朝鮮総聯が、その教育を重要視し、教育内容、人事及び財政に影響を及ぼしているものと認識している」、こうははっきり言っているわけですね。その中で、昨日もミサイルを発射したようですけれども、拉致の首謀者であり、今も核実験や弾道ミサイルを発射し続ける北朝鮮の独裁者を称賛する教科書に補助金を支出するのはいかがなものかというふうに思っておりますし、教科書に基づいて実施されている教育が公益性に反していないか、その点について総務部長の見解をお伺いいたします。

◎深代敬久 総務部長 全国の朝鮮学校では、同じ教科書を使っていると承知しているところでございます。教科書の内容につきましては、先に確認をしている自治体もあるので、まずはその調査結果などもよく確認していきたいというふうに思っております。

◆ **狩野浩志 議員** はっきり言って、神奈川県ですとか東京都ですとか大阪府等の確認をしている自治体もあるわけですから、しっかりとその辺も参考にしたり、朝鮮語がわかる通訳の方をお願いをすとか、やはり教育内容の中身までしっかり確認をしたうえで補助金を支出すべきというふうに思っておりますが、総務部長、どうでしょうか。

◎ **深代敬久 総務部長** 今後、補助金調査の際等には、言語に長けた者を同行させることなども考えてまいりたいと思います。

◆ **狩野浩志 議員** やはり妥当性を欠く補助金についてはしっかり見直すべきということを強く申し入れて、総務部長への質問は終わります。

次に、拉致問題解決に向けた知事の決意について、知事にお伺いをいたします。

○ **星野寛 議長** 知事、答弁席へ。

(大澤正明知事 登壇)

◆ **狩野浩志 議員** 知事には、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」にも参画をしていただき、昨年11月には北朝鮮に向けた短波放送「しおかぜ」にメッセージを収録していただいております、感謝を申し上げたいと存じます。

拉致問題の解決については、北朝鮮のミサイル問題や朝鮮総聯との関係など、多くの課題があります。特に熱心に解決を願う幹部の方々からも、**拉致問題解決を図るうえで何といたっても朝鮮総聯が壁だということ**を強い口調で訴えていたのを私は記憶いたしております。**拉致問題解決に向けた知事の決意をお伺いいたします。**

◎大澤正明 知事 北朝鮮による拉致問題は重大な人権侵害であり、我が国の主権及び国民の生命、安全に関わる重大な問題であると認識をしており、政府の毅然たる交渉による進展が図られるべきものと考えております。しかしながら、一昨年、北朝鮮への一部制裁解除と引きかえに約束されたはずの日本人拉致被害者に関する再調査は、明確な回答が示されないまま中止が発表され、また、国際的な非難にもかかわらず核実験やミサイル発射などを繰り返している現状には、憤りを覚えているところであります。

拉致問題の一刻も早い解決に向け、私も、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」の一員として、国に対し、目に見える形で具体的な成果を出すよう強く要請しておるところであり、本県としても、拉致議連や「救う会・群馬」等と協力しながら、拉致問題に関する県民意識啓発に努めているところであります。また、お話があったように、昨年11月には特定失踪者問題調査会が運営する北朝鮮に向けた短波放送「しおかぜ」により、特定失踪者に向けたメッセージを発信し、私の思いを伝えたところであります。

いずれにしても、拉致被害者救出は国家としての責務であるということでありまして、県としても、御家族の願い、思いをしっかりと受け止め、関係の皆さんと連携を図りながら全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

◆ **狩野浩志 議員** 本当に拉致問題を何とか解決したいという思いで、我々も今後も活動していきたいと存じております。そして、群馬県において、この拉致の担当課が健康福祉部の健康福祉課なんです。これはなぜかと聞いたら、拉致被害者が帰ってきた場合のことを想定して、いろんなお世話をしなくてはならないということで、健康福祉課になったようなのですが、我々は取り返す、取り戻すことが先決なわけなので、健康福祉課の職員の皆さんも、拉致パネル展ですとか講演会についても本当に親身に熱心にやっていただいているのは感謝を申し上げたいと存じますが、これから拉致問題を解決するのだという姿勢を示すためには、やはり健康福祉部健康福祉課ではなくて、ほかのところに担当を変えて、まず取り戻す、取り返すということを念頭にやるべきだというふうに思いますが、知事の御所見についてお伺いをいたします。

◎大澤正明 知事 被害者を取り返すというのは国を挙げての問題であらうと思っております。何課が良いかどうかというのは、よく議論

しなければいかんと思っていますけれども、まずは国が先頭を切ってしっかりとやっていくことが肝要だと思っています。

◆ **狩野浩志 議員** 本当に、国に対しては、我々も最大限今後とも粘り強く要望をしまいたいと存じておりますので、知事も知事会の中から御協力をいただければというふうに存じております。